

釧路市立愛国小学校

指定年度：H30～
児童数：674名

1 包括的な学校改善に向けた取組の概要

① 協働意識の高揚

教職員一人一人の専門性を生かしながら組織力を向上させることが重要であると捉え、協働意識の高揚を目指し、学年団（学級担任＋特別支援学級担任）を構成するなど、組織づくりを工夫している。学年団の取組により、学習進度や学校行事の取組等における教職員間の共通理解が一層図られるようになった。

また、特別支援教育コーディネーターを中心とした校務分掌「子ども支援部」を新設し、学校経営の重点としている特別支援教育の充実に向けて、児童理解や支援体制の充実など教育活動の基盤づくりを進めている。

② 人材育成

教員の経験年数等に応じた育成を計画的に行うことが大切であると考え、人材育成を目指し、研修の充実を図っている。

若手教員の育成のために、メンターチーム方式による授業実践研究、メンティーによる自主研修を計画的に実施しており、メンティーである若手教員はもとよりメンターを務めるミドルリーダーの育成にも寄与している。

また、同学年を担当する中堅教員と若手教員によるマンツーマン研修（ジョブシャドーイング研修）も併せて実施している。実施の際には、管理職と教職員が面談を行い、課題の共有や参画意識の高揚を図っている。



【ジョブシャドーイング後の協議】

③ 教育理念や経営方針の浸透

本校の取組について、保護者や地域住民と共有化を図ることが重要であると捉え、教育理念や経営方針の浸透を目指し、ブログだけではなく動画を配信するなど、学校ホームページを活用して教育活動を積極的に発信している。

また、同一中学校区内の小・中学校においてキャリアパスポートの活用方法を共有するなど、キャリア教育を軸とした小中連携協議の取組を推進するとともに、高校生インターンシップを積極的に受け入れたり、近隣幼児教育施設との交流及び情報共有の充実を図ったりするなど、連携した取組を進めている。

2 取組の成果と課題（□：成果 ■：課題）

□協働意識の高揚について、学校の実態に即し、「子ども支援部」を新設するなど、学校組織を見直したことにより、学校評価「子ども支援部の新設により、教職員の特別支援教育の充実への満足度が高まった。」の項目において、教職員の評価（4段階）が昨年度から0.6向上するなど、学校全体で教育活動の質の高まりが見られた。

	R1	R2
子ども支援部の新設により、教職員の特別支援教育の充実への満足度が高まった。	28	34

■教育理念や経営方針の浸透について、小中連携協議の取組を推進しているが、今後は家庭学習の取組時間やメディアの利用時間など、9年間を見据えた学習生活習慣の取組や、1人1台端末への対応等について更なる充実を図る必要がある。